



緑豊かな私たちのまち「いなべ市」

次に、財政状況と平成19年度当初予算について説明します。

■財政状況

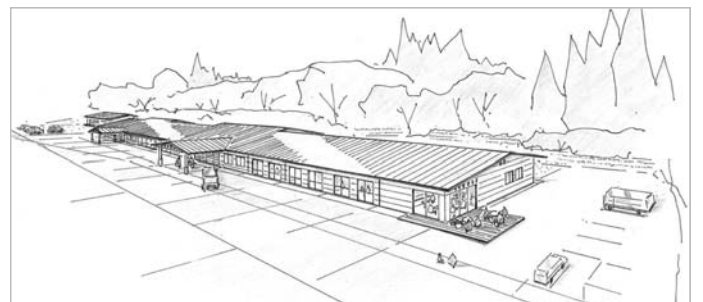
平成18年に夕張市が財政破綻を宣言したことで、地方自治体の財政のあり方が注目され、財政危機にあるとされる自治体がランキングで報道されるなど、地方財政に対する関心が全国的に高まりました。本市の財政状況は、(株)デンソー、トヨタ車体(株)に代表される多くの優良企業の業績が良好なことを受け、自主財源である税収入は上昇傾向にあり、平成19年度は平成18年度に比べ13%増の82億円を見込んでいます。しかし、国の歳出削減が加速しており、財政状況の好転は見込めません。平成19年度の一般会計予算は186億円となり、平成18年度と比べて10億円も多い予算となりました。同規模の市の予算165億円と比べても21億円も多く、大幅な財源不足が生じたため、市の預金である財政調整基金を27億円取り崩すことで財源を確保しました。歳出が増加した要因は、合併特例債の償還が始まったことにより公債費が、員弁西保育園、員弁西小学校や障害者活動支援センターなどの建設事業費が、下水道や国民健康保険などへの繰出金が平成18年度に比べ増加したことが挙げられます。また、特別会計を含めた市全体の市債残高は平成19年度末で430億円と、平成18年度末に比べ7億円減少します。一方、基金総額は平成19年度末には70億円と、平成18年度末に比べ31億円も減少する見込みで、実質単年度収支は大幅な赤字となっており、財政的な余裕は全くないのが現状です。今後、合併特例債の償還金が増加することや学校などの建替えが続くことから、公共料金の是正や補助金の見直しは避けられません。早急に「いなべ市行政改革大綱」を策定し、合併時に大幅な値下げをした公共料金や慣例的に支出してきた補助金などを見直すとともに、老朽化した施設の統廃合など、思い切った歳出削減を計画し、財政の健全化を進めます。

■歳入予算

地方交付税交付金は合併の特例措置により、平成18年度と同額の18億5千万円を計上しました。

市税収入は平成18年度に比べ13%増加の82億円を計上しました。市税のうち市民税は、定率減税の廃止、所得税の税源移譲などの税制改正と、景気回復により法人税が増加傾向にあることから、平成18年度に比べ39%増加の34億円を、固定資産税は、平成18年度とほぼ同額の43億円を計上しました。

また、地方交付税の財源不足を補うための借入金である臨時財政対策債を6億円、恒久的な減税に対する補てんである地方特例交付金1億円を計上しました。次に、合併特例債は地域間道路の整備、社会福祉施設（員弁西保育園、障害者活動支援センター）の建設や員弁西小学校建設などに総額14億円を借り入れました。しかし、それでも歳入予算に不足が生じるため、財政調整基金を27億円取り崩しました。本市の市税の徴収率は、平成17年度で97%（県内市で第1位）と高い水準にあり、滞納整理においても、平成18年度の差し押さえは288件2千万円と、前年度の実績を大きく上回っています。今後も税徴収を強化し、貴重な自主財源の確保に努めます。また、市所有地の整理を急ぎ、活用しない市の土地の売却や貸付に取り組みます。加えて、公共事業の実施にあつては、ガソリン税などの「道路特定財源」に基づく、地方道路整備交付金やまちづくり交付金など国の補助制度を積極的に活用し、限られた財源の効率的な運用に努めます。



障害者活動支援センターイメージ図